

学校法人 北海道科学大学 2018年度 事業報告書

(2018年4月1日～2019年3月31日)

目 次

はじめに

I. 学校法人の概要	1
1. 設立目的・教育理念	1
2. 100周年ブランドビジョン	1
3. 学校法人の沿革	2
4. 設置学校等	3
5. 役員及び教職員の概要	4
II. 事業の概要	6
1. 当該年度の主な事業の概要	6
2. 教育研究の概要	19
3. 管理運営の概要	30
III. 財務の概要	36
1. 財産目録	36
2. 貸借対照表	38
3. 収支計算書	39
4. 収益事業会計	44
5. 監査報告書	45

はじめに

本法人は、平成 24 年 5 月の理事会において決定した「教学体制の再構築並びにキャンパス再整備計画」に基づき、大学名称・法人名称の変更、学部・学科の再編、校舎の建設及び大学移転等を実行に移して改革を進めてきました。

2018 年度は、本法人の創立 100 周年ブランドビジョンである『2024 年までに、基盤能力と専門性を併せ持つ人材を育成し、地域とともに発展・成長する北海道 No.1 の実学系総合大学を実現します。』の達成に向けて、2040 年頃の社会環境の変化を見据えつつ、本法人が永続的に地域のニーズに応え、地域に貢献する有為な人材を育成するための法人全体の将来構想を検討する委員会として、9 月に将来構想検討委員会を新たに立ち上げました。将来構想検討委員会では、理事長から諮問された「本法人の継続的発展が可能なグランドデザイン」「本法人の財政計画」「各設置校の将来像」の 3 つを柱として議論を進めることとし、12 月には「北海道科学大学高等学校の将来構想について（第一次答申）」をまとめて理事長へ答申し、答申に対する理事長からの回答を踏まえて北海道科学大学高等学校の将来構想について具体的な検討を開始しています。2019 年度以降も、将来構想検討委員会を中心として本法人の将来構想についての議論を進めていきます。

2018 年度に実施した特筆すべき事業は、次の通りです。

2018 年 4 月、北海道科学大学と北海道薬科大学が統合し、「新生北海道科学大学」としての第一歩を踏み出しました。

ブランド・アクションプロジェクトの取り組みとしては、「+PIT プロジェクト」（設置校や学部学科、学生、教職員等の枠組みを超える協働するチームを作り、教育・研究、地域貢献活動を推進する取り組み）が始動し、教職員から多数のプロジェクトの応募がありました。採択結果（予算配分等）を基に、2019 年度より本格的に始動する予定です。

教学体制では、看護実践能力に加え高度の専門性を有した保健師の需要に応えるための「公衆衛生看護学専攻科」及び、地域における医療や福祉の現場で多職種と連携、協働できる豊かな学識と高度な研究能力を兼ね備えた人材の育成を目指す「保健医療学研究科博士後期課程」の 2020 年 4 月の開設に向けて、各種手続きを進めました。法人内での機関決定を踏まえ、保健医療学研究科博士後期課程の設置認可については 2019 年 3 月に認可申請書類を提出し受理され、更に公衆衛生看護学専攻科の指定申請については 2019 年 5 月の申請に向けて準備を進めています。

また、北海道科学大学高等学校においては、新・教育プランに基づく教員組織の再編や ICT 環境の整備が進められたほか、北海道科学大学と北海道科学大学高等学校の間において、高校・大学（短期大学部含む）を有する学校法人としての利点を活かし、高校の生徒の成長を高校・大学が支援し、探求型の活動等を通じて多様な進路選択を実現する質の高い総合教育を提供することを目的とした高大連携強化プロジェクトを開始しました。

その他、北海道自動車学校では、準中型免許の教習がスタートするなど、社会の新たなニーズに応えるための取り組みを開始しています。

教育・研究施設に関しては、工学部東棟（F 棟）が 2019 年 1 月に竣工するなど、キャンパス再整備計画に基づいた各種工事が順調に実施されました。

I. 学校法人の概要

1. 設立目的・教育理念

本法人は、北海道進展の原動力となる有為な人材を輩出し、地域社会の発展に寄与することを目的として設立されました。高度な専門の学術を教授研究することはもとより、豊かな人間性を培い、探究心と創造力あふれる人材を育成することを教育の理念としています。

2. 100周年ブランドビジョン

『2024年までに、基盤能力と専門性を併せ持つ人材を育成し、地域と共に発展・成長する北海道 No. 1 の実学系総合大学を実現します。』

※「基盤能力」とは社会の一員として活躍するための基盤となる能力です。社会的なマナー、コミュニケーション、共感と協働、そういった社会人としての基盤を成す能力のことです。

法人創立 90 周年を機に設定した、100 周年へ向けたブランドビジョンです。先人たちが積み重ねてきた歴史を基に、現在の社会環境を把握し、地域社会の発展と成長のために能動的に行動することを定めた私たちの指針です。

3. 学校法人の沿革

- 1924年8月 自動車運転技能教授所 設立 ※本法人の創設
- 1936年6月 各種学校に組織変更認可
- 1951年5月 財団法人北海道自動車学校 設立認可
- 1953年1月 学校法人自動車学園に組織変更認可 設置校 北海道自動車短期大学、北海道自動車学校
- 1953年4月 北海道自動車短期大学 開学 自動車工業科
- 1956年4月 北海道工業高等学校 開校 定時制 自動車科
- 1957年4月 北海道工業高等学校 通常課程設置 全日制 自動車科、工業経営科
- 1963年4月 北海道自動車短期大学 学科設置 自動車工業科(第二部)
- 1967年4月 北海道工業大学 開学 工学部 機械工学科、経営工学科
- 1968年4月 北海道工業大学 学科設置 電気工学科
- 1972年4月 北海道工業大学 学科設置 土木工学科、建築工学科
- 1973年4月 北海道工業高等学校 学科設置 普通科
- 1974年4月 北海道薬科大学 開学 薬学部 薬学科、生物薬学科
- 1975年4月 学校法人自動車学園 法人名称変更 学校法人自動車学園を学校法人北海道尚志学園へ
- 1978年4月 北海道薬科大学大学院 設置 薬学研究科修士課程 生物薬学専攻
- 1980年4月 北海道薬科大学大学院 課程設置 薬学研究科博士課程(後期) 生物薬学専攻
- 1985年4月 北海道電波専門学校 設置者変更 (1955年開校、1978年専修学校認可)
- 1986年4月 北海道工業大学 学科設置 応用電子工学科
- 1987年4月 北海道電波専門学校 名称変更 北海道電波専門学校を北海道総合電子専門学校へ
- 1990年4月 北海道工業大学大学院 設置 工学研究科修士課程 電気工学専攻、応用電子工学専攻、建築工学専攻
- 1992年4月 北海道工業大学大学院 課程及び専攻設置 工学研究科修士課程 機械システム工学専攻、土木工学専攻／博士後期課程 電気工学専攻、応用電子工学専攻
- 1994年4月 北海道工業大学大学院 専攻設置 工学研究科博士後期課程 機械システム工学専攻、建設工学専攻
- 2000年4月 北海道薬科大学大学院 専攻設置 薬学研究科修士課程 臨床薬学専攻
- 2001年4月 北海道工業高等学校 学校名称変更 北海道工業高等学校を北海道尚志学園高等学校へ
- 北海道工業大学 学科改組 工学部 電気電子工学科、情報ネットワーク工学科、情報デザイン学科、福祉生体工学科、環境デザイン学科、機械システム工学科、社会基盤工学科、建築学科
- 2003年4月 北海道自動車短期大学 専攻科設置 自動車工学専攻、車体工学専攻
- 2004年4月 北海道薬科大学 学科設置 医療薬学科(既存2学科を再編)
- 2006年4月 北海道薬科大学 学科設置 薬学科(6年制)
- 2008年4月 北海道工業大学 学部学科改組 創生工学部 機械システム工学科、情報フロンティア工学科、電気デジタルシステム工学科／空間創造学部 建築学科、都市環境学科／医療工学部 医療福祉工学科／未来デザイン学部 メディアデザイン学科、人間社会学科
- 2009年3月 北海道総合電子専門学校 廃止
- 2010年4月 北海道薬科大学大学院 専攻設置 薬学研究科修士課程 薬科学専攻
- 2012年4月 北海道薬科大学附属薬局(収益事業) 開設 北海道工業大学 学科設置 医療工学部 義肢装具学科
- 北海道工業大学大学院 専攻設置 工学研究科修士課程 電気電子工学専攻、情報工学専攻、医療工学専攻
- 北海道薬科大学大学院 専攻設置 薬学研究科博士課程 臨床薬学専攻
- 2014年4月 学校法人北海道尚志学園 名称変更 学校法人北海道尚志学園を学校法人北海道科学大学へ
- 北海道工業大学、北海道自動車短期大学 名称変更 北海道工業大学を北海道科学大学、北海道自動車短期大学を北海道科学大学短期大学部へ
- 北海道科学大学 学部学科改組 工学部 機械工学科、情報工学科、電気電子工学科、建築学科、都市環境学科／保健医療学部 看護学科、理学療法学科、義肢装具学科、臨床工学科、診療放射線学科／未来デザイン学部 メディアデザイン学科、人間社会学科
- 2015年4月 北海道薬科大学及び北海道科学大学短期大学部が前田キャンパスへ移転
- 2016年4月 北海道科学大学大学院 専攻設置 工学研究科博士後期課程(既存4専攻を再編)
- 北海道尚志学園高等学校 名称変更 北海道尚志学園高等学校を北海道科学大学高等学校へ
- 2017年4月 北海道科学大学短期大学部 学科名称変更 自動車工業科第一部を自動車工学科へ
- 北海道科学大学高等学校学科再編 普通科／工学科
- 2018年4月 北海道科学大学と北海道薬科大学を統合 北海道科学大学に薬学部薬学科を開設
- 北海道科学大学大学院専攻開設 薬学研究科／博士課程／臨床薬学専攻
- 保健医療学研究科／修士課程／看護学専攻、リハビリテーション科学専攻、医療技術学専攻

4. 設置学校等 (2018年5月1日現在)

学校法人 北海道科学大学 (北海道札幌市手稲区前田7条15丁目4番1号)
理事長 苫米地 司

北海道科学大学 (北海道札幌市手稲区前田7条15丁目4番1号)
学長 渡辺 泰裕

北海道科学大学短期大学部 (北海道札幌市手稲区前田7条15丁目4番1号)
学長 渡辺 泰裕

北海道科学大学高等学校 (北海道札幌市豊平区中の島2条6丁目2番3号)
校長職務代行 寺地 津久志
※2018年12月19日から2019年3月31日まで理事長が校長兼任

北海道自動車学校 (北海道札幌市豊平区中の島2条6丁目2番4号)
校長 山本 敬巖

北海道科学大学附属薬局 (北海道札幌市中央区北3条東1丁目1番1号)
薬局長 眞鍋 智裕

5. 役員・評議員及び教職員の概要 (2018年5月1日現在)

(1) 役員・評議員

理事・監事・評議員の別	常勤・非常勤の別	人 員	計
理 事 (兼評議員)	常 勤	9	13
	非 常 勤	4	
監 事	常 勤	0	2
	非 常 勤	2	
評 議 員	常 勤	6	14
	非 常 勤	8	
計			29

(2) 教職員

職 種		所 属	人 数
教育系職員	教 員	北海道科学大学	246
		北海道科学大学短期大学部	13
		北海道科学大学高等学校	50
		北海道自動車学校	6
	技術員	北海道科学大学高等学校	1
		計	316
事務職員（契約職員を含む）		理事長政策室	7
		事務局	132
		内部監査室	2
		北海道科学大学	2
		北海道科学大学高等学校	8
		北海道自動車学校	1
		計	152
収益事業職員	薬剤師	北海道科学大学附属薬局	4
	事務員		3
		計	7
合 計			475

※北海道科学大学と北海道科学大学短期大学部を兼務する学長・副学長は北海道科学大学の教員に記載

(3) その他の教職員

所 属	嘱託職員	臨時職員	派遣職員	パート薬剤師	非常勤教員	計
事 務 局		7				7
北 海 道 科 学 大 学			1		222	223
北海道科学大学短期大学部					6	6
北海道科学大学高等学校					26	26
北 海 道 自 動 車 学 校	25	21				46
北海道科学大学附属薬局				1		1
計	25	28	1	1	254	309

II. 事業の概要

1. 当該年度の主な事業の概要

(1) 教育環境の整備

【長期目標】強い競争力を備えた教育インフラを確立し、社会の要請に応える学校法人を創る

【中期目標】競合校との差別化を図るため、競争力を持った教育環境を整備する

【事業の概要】

・キャンパス再整備計画

教育環境の整備・充実のため、主に機械工学科、情報工学科、電気電子工学科の研究及び実験に使用することとなる工学部東棟（F棟）を建築しました。

また、100周年ブランドビジョンの実現に向け、法人全体の将来構想を検討するため、将来構想検討委員会を設置しました。

・桂岡キャンパス内国有地の購入

旧北薬大跡地の有効活用のため、当該土地の調査測量を実施し、成果図面等を12月13日、売払申請書等を1月17日に財務局へ提出しました。3月5日に売買契約を締結し、3月7日に所有権移転登記を終えました。

・桂岡キャンパス第2校舎解体工事及び土壌調査

RI施設の廃止手続きが遅れていたため、校舎解体工事以外（アスベスト調査・アスベスト除去処理・屋外給排水盛替工事）の工事を先行して実施し、RI施設の廃止手続き完了後、校舎解体工事を実施し12月6日にすべての工事を終えました。なお、工事着手の遅れから、事業計画の変更を行い、未着手の整地工事を2019年度に実施予定です。

・自己学習環境の整備（北海道科学大学・薬学部）

薬学部4～6年生が利用する薬学部棟（B棟）セミナー室の拡充と什器の整備が完了しています。継続して個別学習室、協働学習室、学習支援室などの自己学習環境の整備保全に努めています。

・学科演習室整備事業（北海道科学大学・未来デザイン学部）

人間社会学科では専攻毎の少人数授業科目が多いことや、大学全体の講義室使用状況が過密になっていることを踏まえ、4218ゼミ室を演習室に改修し、4月12日より使用を開始しています。今年度前期には7講義、後期には6講義と年間13講義で使用しました。

・校舎耐震補強工事の検討（北海道科学大学高等学校）

将来構想検討委員会での議論を踏まえて今後検討を進めていく予定です。

・生徒用フリースペースの設置（北海道科学大学高等学校）

7月にミーティング・テーブル8台、ミーティングチェア32台を購入し、3階・4階のラウンジスペースに配置しました。昼休みの昼食場所として、放課後の学習スペースとして多くの生徒が利用しています。

・ICT環境整備（北海道科学大学高等学校）

教育環境の充実のために、2018年度後期から2021年度までの整備計画を策定し準備を進めています。

12月にプロジェクタの設置、教員用タブレットの支給、アプリ講習会の開催等を実施し、教員が一部の授業で利用を開始し成果を上げています。また、会議等における資料

配付を中止し、タブレットへの配信によりペーパーレス化を図っています。

(2) 財務基盤の確立

【長期目標】 強固で安定的な財務基盤を確立し、学校法人のさらなる発展のための永続的な資金基盤を整備する

【中期目標】 強固で安定的な財務基盤を確立する

【事業の概要】

・アウトソーシングの積極的な活用の推進

大学改革推進室で行っている大学業務効率化プロジェクトの進捗を踏まえ、主に定型業務（調達及び予算執行、旅券手配・申請、議事録作成など）における効率化を図るための方策を現在検討しています。

・第2号基本金組み入れ

2020年度取得予定の北海道科学大学工学部西棟新校舎建設の組入計画どおり、第2号基本金として7月20日付で1億3,000万円を組み入れました。

・学部・学科の独立採算を意識した経営

学科ごとの役割や独立採算の可能性について、分析作業を終了し理事長、学長へ報告を行いました。また、大学改革推進室として11月22日(木)開催の全学連絡調整会議にて、報告を行っております。

次年度以降、分析結果を用いた教学運営方法については、引き続き大学改革推進室を中心として検討いたします。

・国土交通省、経済産業省、文部科学省の補助金事業の獲得（北海道科学大学短期大学部）

私立大学等改革総合支援事業（タイプⅠ、Ⅱ）を申請しましたが、採択されませんでした。2019年度の申請に向けて、2018年度中に準備しなければならない項目について対応しています。国土交通省及び経済産業省の補助金については引き続き調査中です。

・私立学校運営費補助金の獲得強化（北海道科学大学高等学校）

補助事業の対象となる研修会として、8月18日(金)に発達障害に関する教職員向け研修会を開催し、その後はメンタルヘルス・アンガーマネジメントに関する講演会等を実施しました。生徒に関しては4月27日(金)にLINE利用に関する講演会を実施し、その後、9月27日(木)に「薬物乱用防止講演会」、「いじめ」、「情報リテラシー」についての講演会を開催しました。また、留学生の派遣については、補助対象となる長期間の留学制度、単位認定等を検討しましたが、実施には至りませんでした。

・特待生制度の見直し（北海道科学大学高等学校）

学納金の改定を計画し、併せて特待生制度の在り方についても検討しましたが、生徒募集における他校の状況、就学支援金の制度変更への対応等も含め再検討することとしました。現在学費改定及び奨学費削減に向けて、シミュレーションを行っています。

・大型免許教習・作業免許等講習開始の検討（北海道自動車学校）

市内では、大型免許は4校（全14校中）、大特免許は12校で教習しており、既に作業免許も4校が登録教習機関となり大特免許及び作業免許のセット受講ができる自動車学校が増加しています。収支予算にかかわるコースの改修及び施設・設備等の関係から次年度以降も継続し、年齢層に偏らない各種免許資格取得について継続して検討します。

(3) 組織力の強化

【長期目標】 強靱な組織力を確立し、働き甲斐のある職場環境を創る

【中期目標】 社会の変化に対応できる組織力を確立する

【事業の概要】

・ 人事・給与制度改革の推進

特別休暇制度と契約職員の処遇について見直し、2017年4月1日付で規程の改正を行いました。また、事務職員の職制変更を検討し、2018年度より「係長」職を廃止して、新たに「課長補佐」・「主任」職を制定するとともに、「課長」職に対する責任と権限の見直しを行うなど、組織力の強化を図るための改正を実施しました。

・ 職員研修事業の充実

2017年度までに、月例研修会の充実、他大学との職員相互派遣研修制度の拡充、職員が自ら研修企画を立てる公募型研修制度の制定、自己研鑽費助成制度の拡充を実施しました。また、2018年度に出向制度を制定し、実際に企業からの受け入れと、他企業への派遣を行いました。

・ 教員業務実績の数値化データの活用推進（北海道科学大学）

2018年度より、薬学部教員の業績についてもデータ収集を開始しました。次年度以降も継続的に検討を進めていきます。

・ 就職課における職員業務の再検証と協働体制の実現（北海道科学大学）

旧北海道薬科大学との統合及び保健医療学部3学科（看護学科・理学療法学科・診療放射線学科）の新設を機に就職指導體制の整備について検討を開始し、今年度は新設3学科の就職ガイダンスを職員で実施、更に学外のキャリアアドバイザーを面談以外で利用しました。また工学部・未来デザイン学部を中心とした、窓口での学生指導方法及び提出書類等の見直しを充実させることができ、学生指導の効率化を図りました。

・ 研究支援体制の充実（北海道科学大学短期大学部）

本年度は、短期大学部奨励研究として2件を採択しました。これらの研究グループメンバーは、日本機械学会で1件、日本工学教育協会で2件、日本機械学会北海道支部で1件の研究発表を行いました。また、自動車技術会全国秋季大会にて2件の研究発表を行い、査読つき論文として1編は掲載が決定し、もう1編は査読中です。今後も本学教員の研究活動を活性化させるため更なる研究支援を行っていきます。

・ 教員組織の再編（北海道科学大学高等学校）

2019年度からの新組織体制を決定し、部長制度を導入しました。例年より早い2019年2月から教員の配置及び業務引継ぎを行い、新たな組織で新年度からの校務を開始しました。

・ 日曜・祝日の入校及び検定実施の検討（北海道自動車学校）

全ての教習が終了した際に提出してもらうアンケートでの意見等を参考にし、就業等にかかわる働き方改革関連法施行に伴う内容を含め、次年度以降も継続して検討します。

・ 職員研修の推進（北海道自動車学校）

各種教材を利用して職員個々の教育力向上を図っています。また、自動車学校間での研修及び視察は積極的に行われている状況ではなく、今後、繁忙期を避けて次年度に他校の受入れを予定しており、本校においても視察等を実施する予定です。

・ 様々な業務に対応できる組織体制の整備（北海道自動車学校）

教職員の高齢化が進んでいることから、新規指導員の採用を行いました。また、資格

取得についても若手教員等を中心とした 8 名が高齢者講習等を受講し、今後の学校運営強化を図りました。

(4) 明るく働きやすい職場環境の創設

【長期目標】 教職員一人ひとりが服務規律の下で働きやすい職場環境を創設する

【中期目標】 教職員が安心して業務に専念できる職場環境を創る

【事業の概要】

・メンタルヘルス対策の検討

2016 年度よりストレスチェックを実施しています。受検率は、2016 年度、2017 年度及び 2018 年度ともに 90%以上であり、厚生労働省発表の 78%より高い状況でした。高ストレスと判定された職員に対しては産業医との面談を勧奨し、その結果、状況が深刻な場合は、上司に面談結果を報告することで、業務負担の軽減等の対応をお願いしています。今後も継続的に実施していく予定です。

・所定外労働の削減対策の検討

所定外労働（時間外勤務）の削減については、その趣旨や詳細を法人だよりに掲載することで理解と協力を求めています。また、事務職員については、部署ごとに集計を行い、その結果を局長、室長、部長へ周知するとともに、各課長に対し所定外労働の削減を求めています。

・育児休業の取得促進対策の検討

「仕事と子育ての両立」を実現するため、育児休業等の制度について、「法人だより」に掲載し教職員に周知を図っています。その効果として、出産に伴う退職はほとんど無くなり、短期間ではありますが男性職員の育児休業の取得もありました。

・教員の支援体制の構築（北海道科学大学短期大学部）

現在 1 名の教員が学位取得に向けて研究を行っておりますが、当該教員の校務負担を考慮し、定型的な業務に関しては分掌を明確化することで、特定の教員への業務過多の改善を図りました。今年度は 1 編の査読付き論文が掲載され、現在 1 編が査読中、さらにもう 1 編を執筆中です。

・衛生委員会の活動充実と職場環境の改善（北海道科学大学高等学校）

毎月 2 日のノー残業デーを設定し、教職員の健康管理に努めました。また、業務多忙な教員に対して管理職による面談を実施し、優先すべき業務等について調整を行い、負担軽減の措置を講じました。

・クラブ顧問の負担軽減（北海道科学大学高等学校）

部活動指導員 4 団体 5 名、部活動指導者（学外コーチ）12 団体 15 名を委嘱しクラブ顧問の業務軽減を図りました。顧問の業務に関しては、課外動時間の制限、休養日の設定等を検討しましたが、従来の指導体制を変更することの問題点等があり、次年度以降の検討とすることにしました。

(5) 学校法人ブランドの確立

【長期目標】 社会との連携を強化し「北海道 No. 1 の実学系総合大学」を実現する

【中期目標】 学校法人ブランド並びに各設置校ブランドを広く社会に広報する

【事業の概要】

・教職員および在学生等へのブランド浸透

ブランド委員会専門部会を中心に様々な分野との横断型プロジェクト「+PIT」の活動を開始しました。このプロジェクトは法人創設 100 周年に向けて、多くの方々に大学の活動を知ってもらうために実施しています。既に実績が出ているプロジェクトもあり、今後様々な活動内容が広報されます。また、大学のブランディング力を向上させるため、KPI（重要活動評価指標）を収集・測定し、ブランドビジョン実現に向けたアクションを策定、実行しています。

・外部広報活動を通じてのブランド発信

広報委員会では JR 手稲・函館・青森駅に大学の広告を、JR 旭川駅に短大部の広告を掲出しました。また、高校ではテレビ CM、自校では Web によるリスティングを実施しました。例年掲出している札幌駅地下歩行空間広告では、教職員を使った北海道への熱いメッセージを発信しました。各種イベントにおいては HP へのトピックス掲載、マスコミへのプレスリリースを行いました。

・周年記念事業の実施（北海道科学大学）

北海道科学大学開学 50 周年事業は寄付者への記念品送付、銘板の作成をもって終了しました。なお、HUS キャンパスイルミネーションは引き続き手稲区との共催で開催し、今後も手稲の冬のイベントとして継続開催されます。

・転学式の実施（北海道科学大学）

転学式ワーキンググループにおいて企画した、北海道科学大学薬学部・薬学研究科の転学式を 2018 年 4 月 3 日にロイトン札幌にて開催しました。当日は、在学生、教職員・来賓を合わせて約 1,100 名が参加し、在学生に対して今後の学生生活への期待を与えることができました。

・高大連携強化の推進（北海道科学大学高等学校）

今年度、大学・高校担当者による打合せ会議を月 1 回以上のペースで実施し、新年度入学生からの本格的な実施に向けて、試行として探究活動を実施しました。

また「北科大 100 人合格プロジェクト」の実施に向けて大学と高校の連携強化を進めています。

(6) 入試戦略・戦術

【長期目標】 アドミッションポリシーに基づく質の高い受験生を安定的に確保する

【中期目標】 安定した受験者数の確保と質の高い学生及びアドミッションポリシーに基づいた学生の受け入れ体制を構築する

【事業の概要】

・薬大統合に係る HP 統合の実施（北海道科学大学）

薬学部とのホームページ統合は 2018 年 4 月に完了しており、最後に残っていたキャリアアシストサイト（全学部、短大部）も 2019 年 3 月に完成しました。リニューアルしたサイトはスマートフォンにも対応しており、学生からの利便性を高めたものとなりました。また、就職に関する情報も見やすくなり、学外関係者に対しても利用しやすいサイ

トとなりました。

・ **薬大統合に向けた特別広報の実施（北海道科学大学）**

各媒体において薬学部開設について掲載し、オープンキャンパス等においては、保健医療学部との合同体験学習を実施するなど、医療に携わる他職種との連携を実践的に学べる広報を行いました。

・ **安定した受験者数の確保と質の高い学生及びアドミッションポリシーに基づいた学生の受け入れ体制の構築（北海道科学大学）**

各種進学相談会やオープンキャンパスにおいて、パネルや学生募集要項等を利用し、周知及び募集活動を行いました。2018 年度オープンキャンパスの動員数は、全 4 回（6, 7, 10, 3 月）開催で 4, 129 名（前年度 3, 795 名参加）と 344 名増加し、オープンキャンパス接触者出願状況（A0・推薦）は 574 名（前年度 467 名）と 107 名増加しました。

・ **高大連携の推進（北海道科学大学短期大学部）**

高大連携協定を締結し、高大連携活動を推進した旭川実業高等学校より 7 名の生徒が入学します。また、担当教員が中心となって出前授業などを実施し、連携が深まった北海道札幌琴似工業高等学校からは、11 名の生徒が入学します。

・ **キッズへのものづくり教育（北海道科学大学短期大学部）**

北見地方自動車整備振興会主催の「親子ふれあいくるまフェスティバル」(7/22) に参加し、「小学生向けものづくり体験(ミニ四駆製作)」を出展し、42 組の親子が参加しました。北海道新聞社主催の「オールニューカーフェスタ 2018」(8/18, 19) では、LEGO によるギア機構の実験、また実車を使用したメカニック体験を実施し、それぞれ 16 組、40 組の方々の参加がありました。

・ **短大部独自の体験実習・施設見学会及び A0 入試の実施（北海道科学大学短期大学部）**

全 9 回開催した体験・施設見学会には 45 名が参加しました。

2019 年度入試より短大部 A0 入試の内容を変更したことによる浸透不足を考慮し、短大部サブパンフレットへの入試制度追記や、入試日程告知 FAX 広告の道内及び東北 6 県の高校への配信を行いました。

A0 入試説明会は全 2 回で計 17 名が参加しました。A0 セミナーは全 3 回で計 32 名がエントリーした結果、出願許可数は 27 名、出願・合格者数が 26 名となり、入学者数は昨年度に比べ 17 名増の 26 名となりました。

・ **企業連携による学費負担軽減（北海道科学大学短期大学部）**

現在 30 社ほどの企業から、在学中の学費負担の軽減となる企業奨学金の案内を受け、学内で説明会を開催しています。また本学へ進学実績のある高校に本学担当者が訪問することや、企業担当者の方々に訪問していただくなどして紹介に努めています。

・ **学校見学会の充実（北海道科学大学高等学校）**

7 月 21 日(土)に第 1 回の学校見学会を開催し、昨年以上の参加者がありました。その後、9 月 22 日(土)（学校法人のスケール・生徒による学校紹介）、10 月 13 日(土)（本校生徒の姿）、11 月 17 日(土)（本校の教育を体験）に見学会を開催し、より多くの受験生に参加してもらえるようプログラム等を検討し実施しました。また、8 月 27 日(月)に中学校教員対象学校説明会を実施し本校の説明を行うと共に 9 月からの学校見学会について PR を行いました。いずれの見学会も昨年と比べ参加者が増加し、本校への関心を高めることができました。

・ **学習塾への広報の強化（北海道科学大学高等学校）**

7月3日(火)に学習塾対象説明会を開催し、系列大学を持つ高校としての魅力をPRしました。当初年2回の開催を予定していましたが、全体説明会ではなく個別の塾訪問を行いより丁寧な募集活動を行いました。

・ **学校法人のスケールメリットを活かした募集活動（北海道科学大学高等学校）**

8月にCMを放送し、系列大学を持つ高校であることを強く印象付けることが出来ました。また、「少し先の未来」を魅せることにより、中学生にわかりやすく高校生像・大学生像をイメージさせる募集活動を展開し、受験者数の増加を図ることが出来ました。

・ **準中型免許教習の広報活動の実施（北海道自動車学校）**

準中型免許教習が2018年4月から開始となった中で、鋭意広報活動を行っており、入校生の増加に向けた募集活動を今後も継続します。

・ **短期免許取得コース実施の検討（北海道自動車学校）**

教習担当者人数と教習時間等を検討した結果、次年度よりグループ制（準担当者制）を実施し、その入校と教習状況を踏まえ短期取得コースの実施について検討を継続します。

(7) **教育改善・改革**

【**長期目標**】ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づく教育の実践による教育力の社会的評価を獲得する

【**中期目標**】ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの明確化とそのポリシーに基づき創意工夫・系統化された教育課程の提供と教育を実践する

【**事業の概要**】

・ **最新ソフトウェアの導入による授業環境の充実（北海道科学大学・工学部）**

教育環境の充実を目的とし、様々な分野での利用可能な演算・機械設計用の最新ソフトウェアを導入しました。今年度は、制御工学、流体工学、CAD 演習などの授業でソフトを活用するとともに、全学FD・SD講演会において、活用実績・今後の利用についての情報共有を行いました。

・ **E-Makers Lab-自律的モノづくりの“学び”のための環境整備（北海道科学大学・工学部）**

有志学生と共にマイコンであるmicro:bitの使い方を学び、公開講座等の子供向けのモノづくり講座を実施しました。また、この事業の主軸となる機器である、レーザーカッターと3Dプリンタについて、関心を持つ有志学生に参加してもらい、利用講習会を開催しました。次年度にはさらに学生たちが自主的に利用できるような環境を整え、学生らの企画による外部向け講座の企画・実施やイベントへの参加を促して行くことも目指します。

・ **エンベデッドシステム実験用装置の整備（北海道科学大学・工学部）**

ドローンの飛行制御に関する実験テーマを実施しました。これまでのLED点滅制御やサーボモータ回転制御に加えて、よりダイナミックな動きをするドローンの飛行制御の実験は学生にも好評で、授業アンケートでも授業にドローンを取り入れた工夫への評価や理解度を深める教材の導入として評価するコメントを得ることができました。

・ **学生と卒業生との合同制作イベントの実施（北海道科学大学・工学部）**

同窓会建築支部との連携事業として「雪造り建築」をテーマとした協働制作イベントを1年次のプロジェクトスキルIの授業にて行いました。グループによる15作品が制作

され、卒業生による作品審査と表彰を行いました。北海道の建築学科に適したアクティブラーニング授業として高い有為性が認められました。

・ **学生学修自己評価制度の導入と留年・退学率の改善（北海道科学大学・工学部）**

1年次のフレッシュマンセミナーの授業にて建築学科の教育目標や新カリキュラムの教育システムを詳しく教授すると共に、年5回のポートフォリオ個別面談において、学修自己評価を確認させました。その結果、入学者96名の内、94名が進級し、留年率は2017年度2.4%から2018年度1.0%、退学率は2017年度1.2%から2018年度1.0%にそれぞれ改善しました。

・ **4年生の活動経過報告会の実施（北海道科学大学・工学部）**

4年前期開講の建築デザイン演習または建築エンジニアリング演習の学修成果を報告書として提出させ、その内容と成績を学科教員にて確認しました。研究グループゼミの卒研中間発表を10月頃に開催し、11月には卒業研究の中間発表会を開催しました。また、4年生の就職内定者数名による3年生向けの就活報告会を1月に開催しました。これらの結果、学修意欲の低下が目立つ4年生の現状を多少は改善できたと考えています。

・ **組織的 IR 活動の実施（北海道科学大学）**

PROGの導入や授業アンケートの設問内容を見直すなど、教育全般の適正化を図る仕組みを継続・検証して改善を図るとともに、1年入学時の基礎学力試験を3年次まで継続的に行うことによる入学者選抜方法の適正化を図る仕組みを構築しました。

・ **双方向授業の導入による授業改善（北海道科学大学・薬学部）**

カリキュラムの随所に双方向授業を導入しています。また、問題解決型とした学修法とそのルーブリック評価法により教育的な有効性を検証し、継続的に改善を加えています。2019年度から、長期実務実習後の達成度を客観的に評価するためのpcc-OSCEを導入しました。

・ **自己学習を促すための教育改善（北海道科学大学・薬学部）**

入学生を対象に基礎学力試験を実施し、成績下位者に対して別途講習会を実施するとともに、個別の学習指導・相談を行っています。2019年度からは1,2年次の成績下位者に補習授業を開講することによる成績向上を図ることとしました。一方、学生同士で学習をサポートするピアサポーター制度を試験的に導入しており、2019年度から本格導入します。

・ **資格取得（国家試験）のための学習支援体制の確立（北海道科学大学・保健医療学部）**

計画的に模擬試験を実施し、学力の向上を図りました。

また、学内での模擬試験の実施は、教員の負担軽減のため、今年度から診療放射線学科で学生アルバイトを雇用し、試験の準備及び試験監督補助、放課後等の個別指導サポートなどを計画しています。

・ **休退学防止策（北海道科学大学短期大学部）**

教員間の情報共有や対象学生および保護者への修学指導の実施、補習・補講の実施により、欠席超過による退学はありませんでした。

・ **リメディアル教育の充実（北海道科学大学短期大学部）**

入学後に計算力を測定するテストを行い、全教員の協力のもと、成績下位の学生に対して補習を行いました。

・ **学科のカリキュラム検討（北海道科学大学短期大学部）**

フレッシュマンセミナーの科目担当について、クラス担任に加え、アクティブラーニ

ングの研修を受講し知見を深めた教員を配置することで、効果的な講義となるようにしました。

・ **総合学習の充実（北海道科学大学高等学校）**

本校の目指すべき生徒像を具体化し、総合学習、LHR、行事の目的も明確化しました。新テスト・入試改革1期生の新1年生を主に具体化を進めていますが、2・3年生についても可能なものから実施しました。

また情報収集のため実績のある学校への訪問・視察を実施しました。

・ **進学指導体制の強化（北海道科学大学高等学校）**

尚志塾（放課後の学習制度）の月・水・金に、チューターによる質問タイムを設けて学習指導を実施しています。また、8月に模試分析会を1年生の担任へ実施しました。今後も継続的に開催し、生徒の希望と実力のミスマッチを防止する等きめ細やかな進路指導を行っていきます。

・ **企業向け安全運転教育内容の検討（北海道自動車学校）**

企業からの安全講習依頼があり、受講者の事故・違反等を考慮して講習内容を検討し実施しました。今後は通常の教習とは別に実施できる施設設備等について継続して検討します。

（8）学生生活支援

【長期目標】 学生の多様な価値観に対応する学生生活への支援体制を確立する

【中期目標】 学生生活満足度向上のために必要な支援、サービス、教育環境を充実させる

【事業の概要】

・ **保健管理センターの設立（北海道科学大学）**

月1回保健管理センター運営委員会を開催し、医務室・学生相談室利用状況の報告、熱中症に関する注意喚起、札幌市の麻しん患者報告を受けて、感染症への注意喚起等を行いました。冬季には、感染性胃腸炎・インフルエンザの感染拡大予防について周知を行いました。

協学会ボランティア局と共同の喫煙防止の啓発活動として、月1回構内・大学周辺の吸殻拾いを行っており、少しずつではありますが回収される吸殻は減っています。（4月247本、6月172本、7月137本、10月56本）

・ **新たな在学生・大学院生向け奨学金制度の設立（北海道科学大学）**

今年度、新たな奨学金として学科優秀奨学生制度及び、大学院工学研究科博士後期課程と薬学研究科博士課程の学生を対象にした奨学金制度を設立しました。学科優秀奨学生制度では110名の学生が奨学生となり、大学院工学研究科博士後期課程と薬学研究科博士課程の学生を対象にした奨学金では2名の学生が奨学生となりました。

・ **留年、中途退学、休学、除籍者の抑制への取り組み（北海道科学大学）**

毎月の出欠席状況の確認に加え、学期末に不合格者を対象とした補習・再試験等の実施状況を確認しています。退学・除籍率は2017年度3.1%、2018年度3.0%、また、留年率は2017年度3.4%、2018年度4.4%となっています。2019年度も留年・退学・休学・除籍の抑制に向けた取り組みを継続していきます。

・ **テニスコート防風ネット取替工事（北海道科学大学）**

工事終了に伴い、4月27日に検収を実施し引き渡しを受けました。

・ **自動車ものづくり助成金（北海道科学大学短期大学部）**

北海道機械工業会の依頼を受けて、2018年9月中旬に行われた「ラリー北海道」に札幌モーターショー2018に出展した hus03 を展示しました。札幌モーターショー2020への出展についても検討を重ねております。+PIT に採択された「自動車の好きな人集まれ」の活動を通して、学生を巻き込みながら活動を継続します。

・ **カウンセリングの充実と推進（北海道科学大学高等学校）**

毎月2回専門カウンセラーによるカウンセリングを実施しています。また、必要に応じてカウンセラー、保護者、担任間で情報の共有を行い、支援体制を整えています。

・ **教習生への各種支援の検討（北海道自動車学校）**

オンライン教習予約システムは運用を開始し、教習生のアンケートからは概ね好評を得ています。送迎バス運行状況確認システムについては費用対効果等により必要性を再検証すること、自習環境の整備についてはオンライン教習予約システムの運用により待合室の混雑が解消されたため計画を見直すこととしました。

(9) キャリア支援

【長期目標】学生の多様なキャリアデザインやライフデザインの実現に向けた支援体制を構築する

【中期目標】学生の多様な進路、就職先への支援強化と就職満足度の向上を図る

【事業の概要】

・ **キャリア教育の充実（北海道科学大学）**

昨年度より、低学年のキャリア教育を目的としたキャリアアップ講座を実施しました。今年度は更に内容を精査し、実施内容により4つの分類に分け、ステップアップ講座として実施することができました。

但し、低学年の参加者が少なく、次年度実施方法について更に検討する必要があります。

・ **離職率低減へ向けての支援（北海道科学大学短期大学部）**

1年生を対象に自動車ディーラーのボディリーペアセンターと技術研修センターの見学を実施しました。その際に同社に在籍する本学OBの方から、学生のために経験談を交えた貴重な講演をしてもらいました。また、特殊車両製造会社の工場も見学し、ものづくりについて考えを深める体験をしました。後期には「ビジネススキル」の中で企業担当者に来学してもらい、実際の仕事の内容の説明や企業研究の手伝いをしました。また、各企業に向けて、過去3年の本学卒業生在籍調査を依頼しており、2019年度も取り組みを継続します。

・ **編入学の推進と編入学生へのケアを目的とした委員会による活動推進（北海道科学大学短期大学部）**

10月22日に開催した1年後学期「ビジネススキル」の中で、工学部機械工学科の教員による編入学についての講演を実施することで、学生のスキルアップに貢献しました。

・ **ハローワークとの連携による就職支援強化（北海道科学大学高等学校）**

5月に就職に対する心構え等について、6月に履歴書の書き方、求人票の見方についてハローワークの担当者に指導いただきました。また、9月に面接指導を実施し就職、受験等の対策を行いました。

・進学後のキャリア形成に向けたプログラムの実施（北海道科学大学高等学校）

生徒の職業観を醸成するため、職業調べを北科大及び調剤薬局グループの協力のもと実施しました。また、アウトプットのトレーニングのために生徒によるグループ討議・発表会を行いました。また、企業の担当者による職業講話を実施し、職業観の醸成を図ることができました。

・企業との連携体制の確立（北海道自動車学校）

社会情勢（運転手不足）により準中型免許が設定されましたが、今後（次年度以降）も企業の動向やニーズ等を踏まえ検討します。

(10) 国際交流・留学生

【長期目標】 ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づく留学生への教育実践と国際交流プログラムの充実を図る

【中期目標】 留学生の受け入れ、送り出し方針、教育方針の明確化と入学から卒業までの組織的な支援体制を確立する

【事業の概要】

・国際交流センターの設立（北海道科学大学）

国際交流センターの設立に向けた、本学学生を対象とする様々な海外研修・教育プログラムの協定先として、オーストラリアの大学等を視察しました。国際交流センターの設立については次年度以降の国際交流の実績を踏まえつつ検討していく予定です。

・外国人留学生の誘致（北海道科学大学短期大学部）

他の自動車整備士養成の短期大学や専門学校にヒアリングを行い、留学生の考える「北海道で学ぶことの強み・弱み」について調査しました。2019年度も引き続き「北海道で学ぶことの強み・弱み」を調査するとともに、JASSO（日本学生支援機構）が行っている「日本留学フェア」についての情報収集も行います。

・短期留学制度の確立（北海道科学大学高等学校）

今年度はニュージーランドの語学留学に5名、台湾の探究学習に8名の留学生を派遣することが出来ました。事前準備として、ニュージーランド出発前に事前学習、ネイティブスピーカーによる英会話ラボを実施し留学準備を整えました。

・外国人教習生の受け入れ（北海道自動車学校）

今年度、外国人（留学生）の入学者数は数名で、日本語がある程度理解できる方が入校しています。検討の結果、今後、増加傾向等が見られた場合にその状況を踏まえて検討することとしました。

(1) 教育・研究活動支援

【長期目標】全学的な教育・研究の推進による質の高い教育の実践と研究活動の活性化により社会的評価を獲得する

【中期目標】教育力(教育の質)の向上、研究成果の増加を図るため全学的な体制を確立する

【事業の概要】

・大学管理貸与研究・実験室の設置（北海道科学大学）

2017年度から共用を開始したR2棟の貸与型実験室について本学、他大学及び企業による共同研究に貸与しています。

・(仮称)「北の高齢者・障がい者アクティブライフ支援研究センター」の開設（北海道科学大学）

2017年4月1日に「北の高齢社会アクティブライフ研究所」を設立し、高齢者・障がい者が、地域社会の中で自立した日常生活活動(ADL)を送れるよう生活の質(QOL)を高めると同時に、家族や社会の負担を軽減することを目的とした研究に取り組んでいます。

・研究活動促進のための効率的業務体制の構築とシステム整備（北海道科学大学）

「第5期科学技術基本計画」(2016年1月閣議決定)において、大学等において高度な知の創出と社会実装を推進するために、URAをはじめとする多様な人材の育成・確保の必要性が示されたことから、大学として多様な人材の育成・確保について継続検討していきます。

・研究力発信イベントの開催（北海道科学大学）

本学教員の持つ“知=研究シーズ”を地域社会に発信するための展示・体験型イベント「HUS LABO」「北海道科学大学博物館」の開催や技術移転イベント「北洋銀行ものづくりテクノフェア」「イノベーション・ジャパン」「Matching HUB Sapporo」「ビジネス EXPO」への出展を行い、本学の北国型研究活動を積極的に紹介しています。イベント会場で興味を持った企業との共同研究の事例が生まれました。

・文部科学省私立大学研究ブランディング事業（北海道科学大学）

2017年11月に、北海道で“初”かつ“唯一”私立大学研究ブランディング事業に採択され、2018年3月には3,900万円、2019年3月には4,000万円の補助金額が確定しました。ブランディング部門は大学改革推進室、研究部門は研究推進委員会が担っており、研究推進・地域連携センターが両部門のコーディネートをしています。2年目の本年度は自己点検及び外部評価の結果を踏まえ進行中です。

・職業実践力育成プログラム(BP)(北海道科学大学)

BP運営委員会が中心となり、4月から技術系講座を開講しました。受講者10名で開講し、そのうち9名が2019年3月23日(土)の最終講義の受講をもって、修了認定に必要な120時間の履修要件を満たしました。そのため、最終講義後に当該9名に対して、履修証明書を交付し、北海道ビジネスマイスター(技術系講座)として認定しました。

・(仮称)材料応用研究所の設立と次世代加工技術の研究開発（北海道科学大学）

寒地先端材料研究所として設立後、道総研や酪農学園大学との連携研究をはじめ、寒冷地特有の課題について継続して研究を推進してきました。2018年度導入の精密加工装置など必要な設備も手配が完了し、次年度本格的に研究展開する予定です。

・ **生体分子間相互作用解析システムの導入（北海道科学大学）**

生体分子間相互作用解析システム（Octet k2 System、約 16,000 千円）を 3 月 1 日に導入しました。本システム導入を文部科学省「私立学校施設整備費補助金」の対象として申請し 9,762,000 円の交付決定を受けました。次年度から、本システムを用いた生体試料と薬物などの分子間相互作用の解析研究を実施します。

・ **地域貢献を標榜した教育・研究体制の確立（北海道科学大学）**

工学部および地域医療機関との卒業研究を中心とした共同研究（テーマ：地域連携及び医工連携による人工知能を用いた診断支援システムの構築等）を行うとともに、薬学部との共同研究実施についての検討を行いました。

・ **ラーニングサポート室の開設と運営（北海道科学大学）**

2019 年度当初からの開室が可能になりました。2019 年度は基礎学力の向上のための学修支援に目標を絞り、授業期間中の 5 講目に、数学、物理、化学の学習支援、また月 3～4 回の英会話クラスの実施を予定しています。今後、学生の来室数、学科等のデータを取り計画的な運用を目指します。

・ **教育研修会参加の推進（北海道科学大学高等学校）**

9 月から授業研究に関する勉強会を開催し授業改善を図りました。また、後期から導入する ICT 機器に関する模擬授業、研修会を開催し次年度への準備を行いました。また、「学びの共同体」実施に向けての研修会を 12 月、3 月に開催しました。

(12) **学部・学科等の改組**

【**長期目標**】社会のニーズに応えた魅力ある学部、大学院研究科等の構成と効果的な大学運営体制を構築する

【**中期目標**】社会のニーズに応え、学部、大学院研究科等の特色を生かした改組の検討と効果的な大学運営のための組織体制を整備する

【**事業の概要**】

・ **学部・学科の再編検討**

認可申請等に向けた博士後期課程及び専攻科の機関決定については、9 月の理事会・評議員会で承認され、学生生徒納付金及び入学検定料についてもその後の 10 月及び 11 月の常任理事会で確定しました。

認可申請については、博士後期課程の設置は 3 月に認可申請書類を提出し受理され、今後は補正申請の対応等になります。専攻科の設置については、申請書類の作成は当初の計画通り進捗しており、2019 年 4 月の学則変更届及び 2019 年 5 月の指定申請を予定しています。

いずれも、博士後期課程の認可及び専攻科の指定書交付は 2019 年 8 月末の予定です。

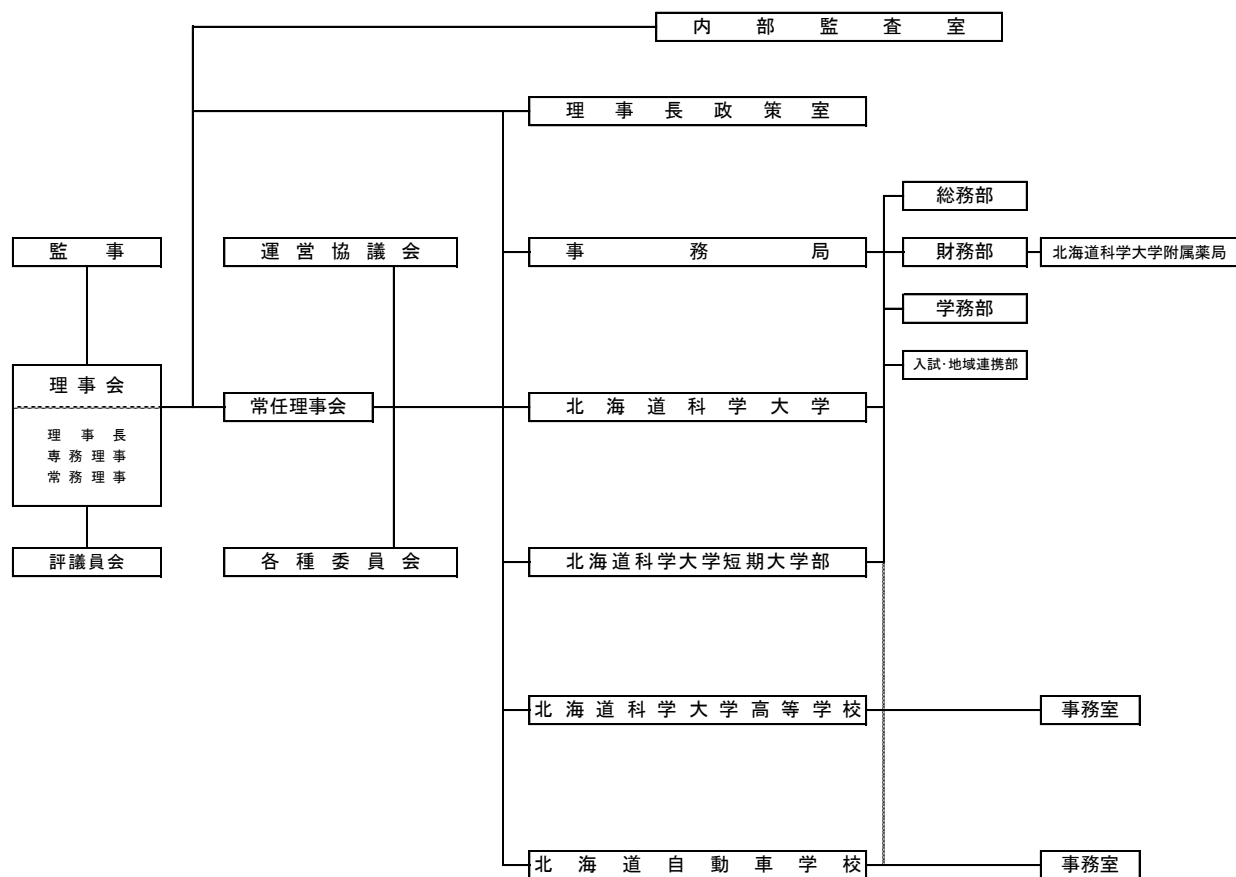
・ **普通科単科高校に向けての準備（北海道科学大学高等学校）**

高大連携委員会において工学部への進学意識を高められるよう集中講義等を実施しました。また、工学科のエッセンスを持つ科目を普通科の選択科目に組み込む等カリキュラムの変更について検討を進め、次年度以降の実施準備を行いました。

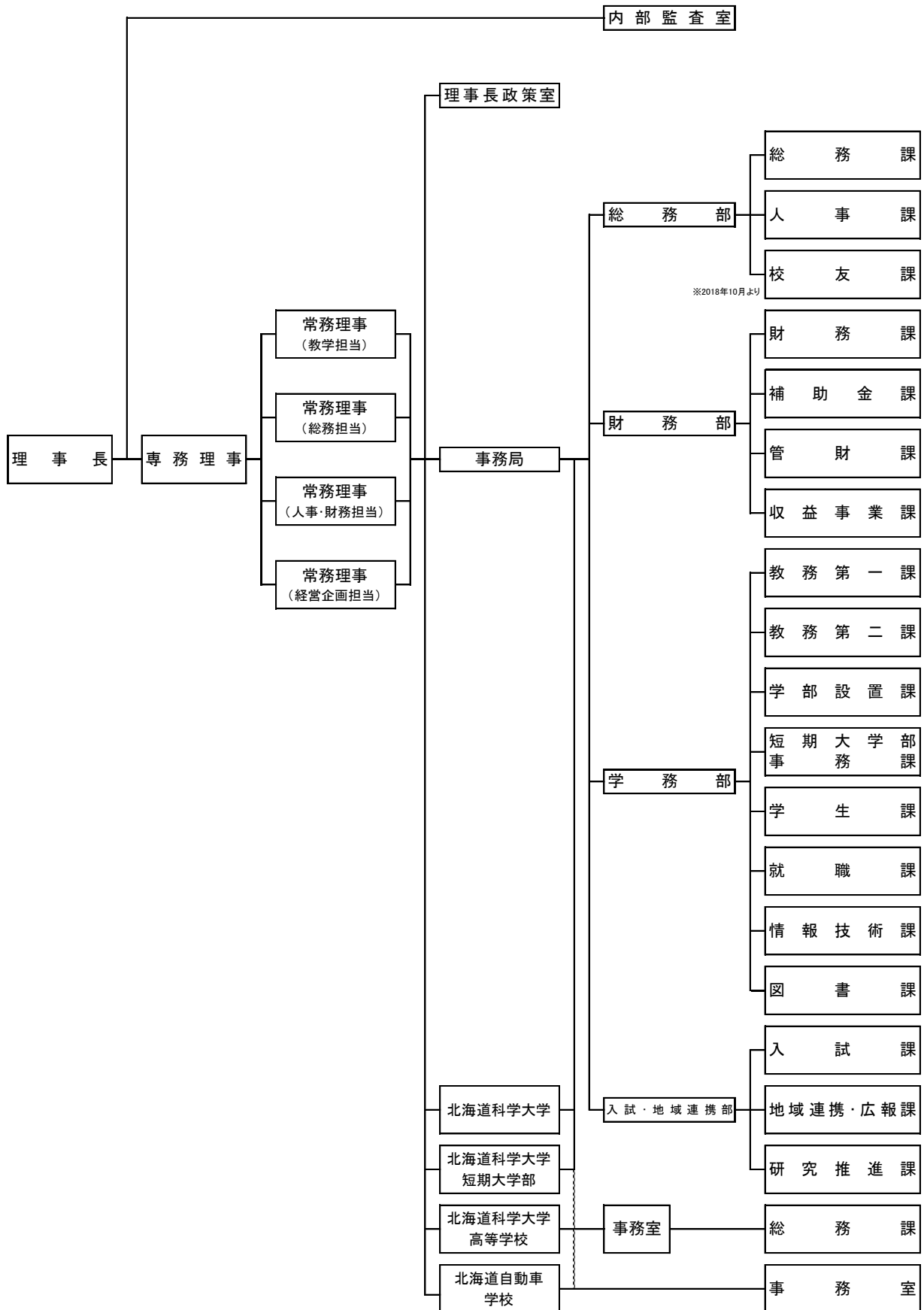
2. 教育研究の概要

(1) 教育研究上の基本となる組織 (2018年5月1日現在)

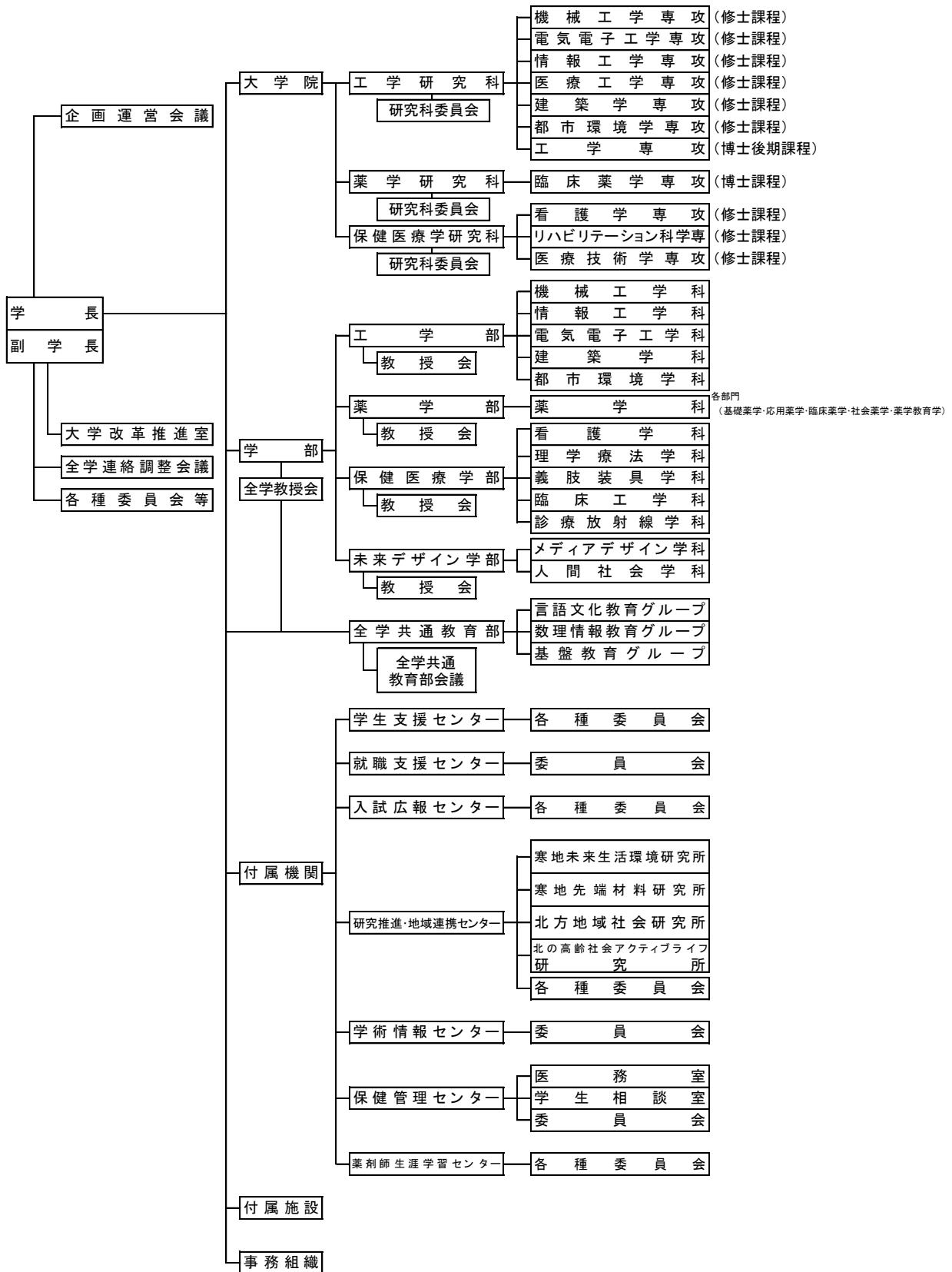
< 学校法人北海道科学大学組織図 >



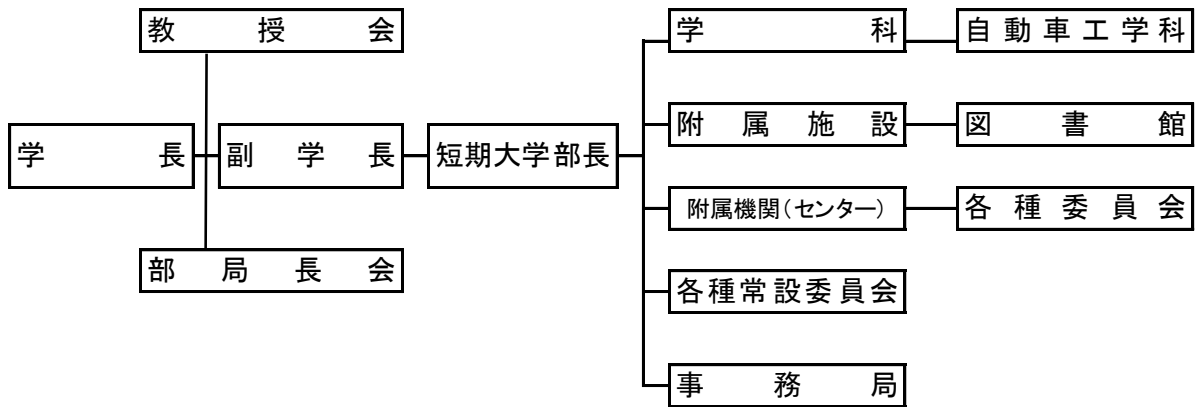
< 事務局組織図 >



< 北海道科学大学組織図 >

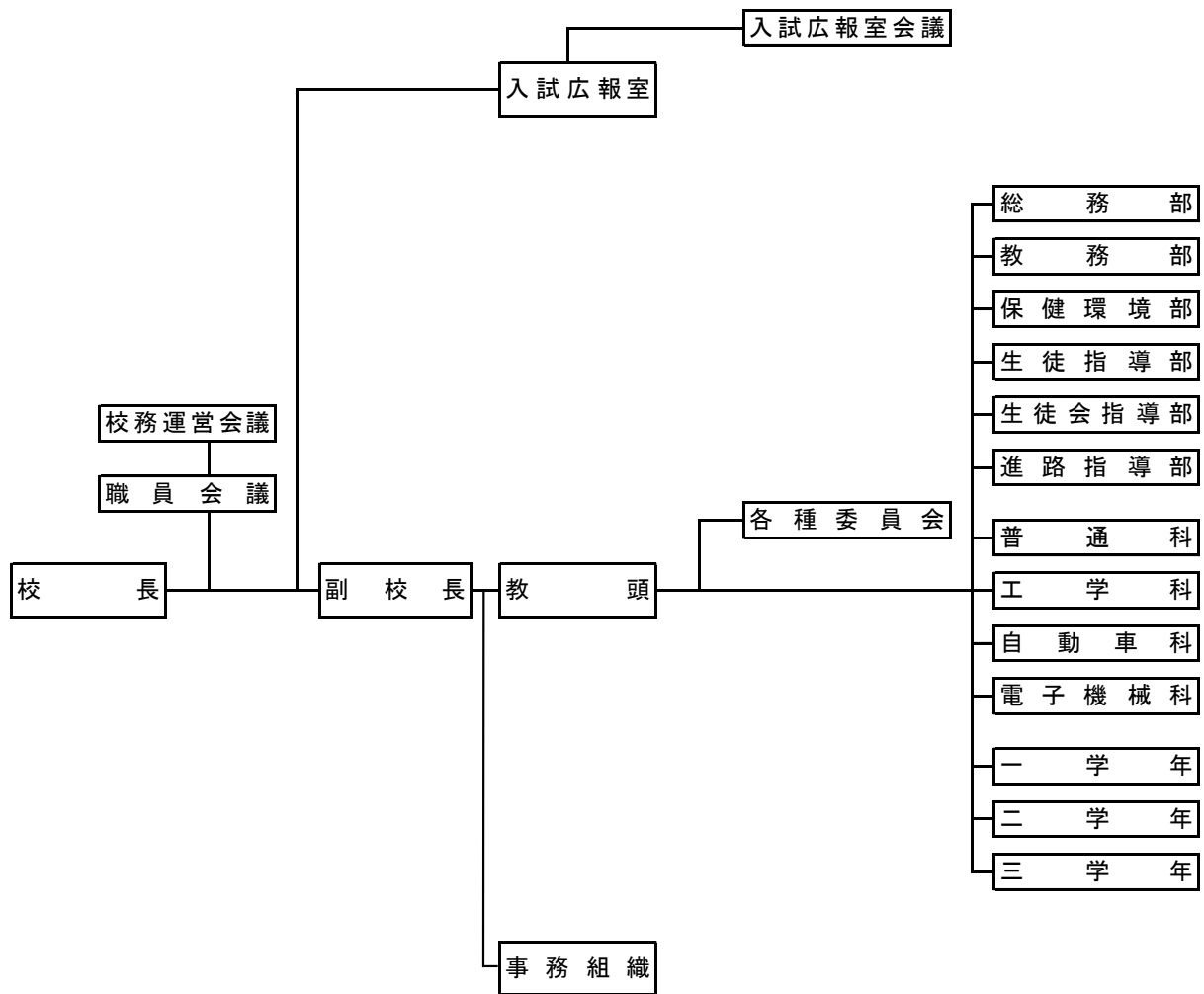


< 北海道科学大学短期大学部組織図 >

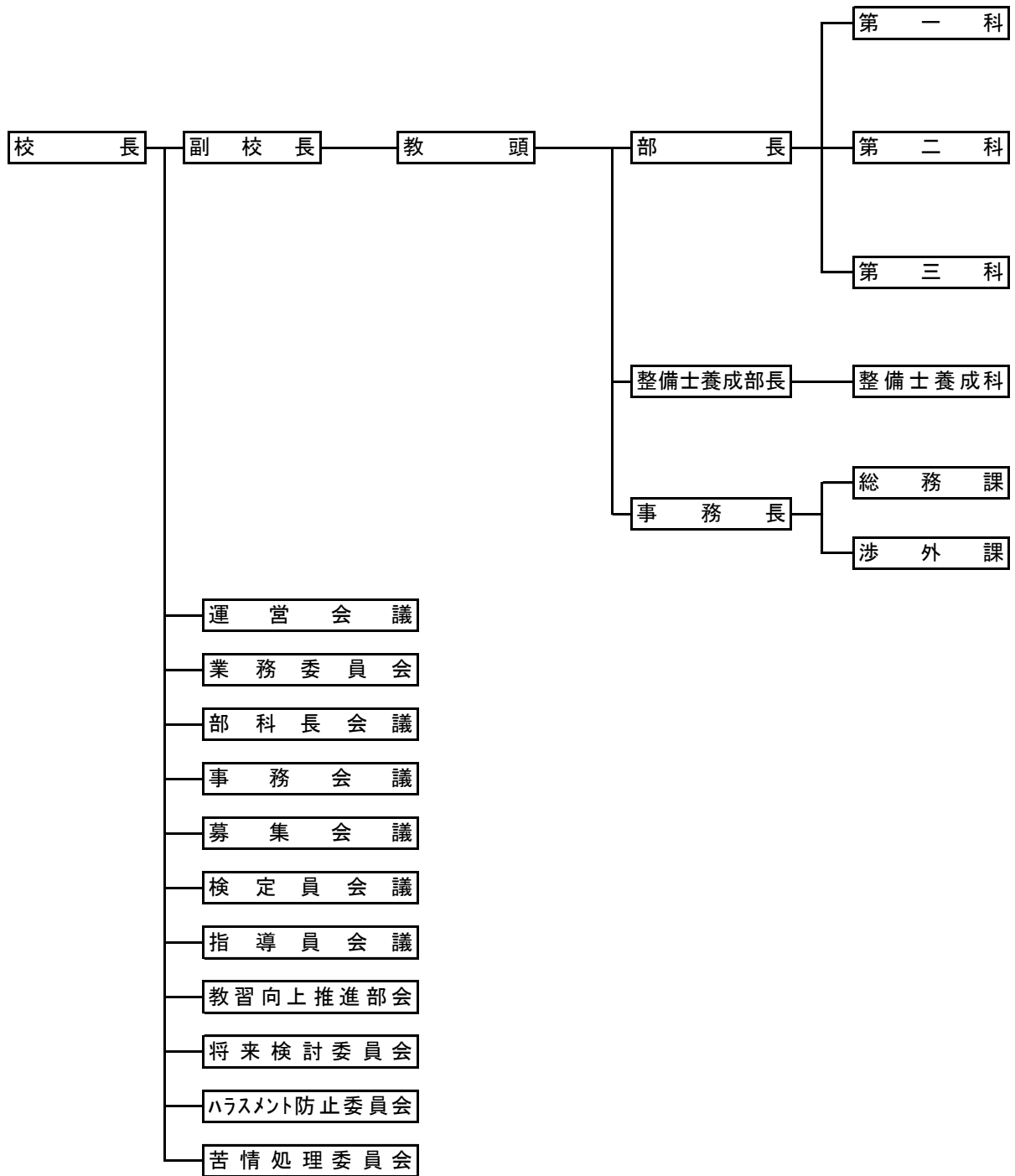


※事務組織は別表のとおり

< 北海道科学大学高等学校組織図 >



< 北海道自動車学校組織図 >



(2) 建学の精神・基本理念、教育方針

< 北海道科学大学 >

①建学の精神・基本理念

◇建学の精神

本学は、「科学的市民」の育成を教育理念の中心に据えて、知識基盤社会を担う市民としての汎用的技能・能力と時代の要請に即した専門の学術を教授・研究し、高い応用能力と健全な心身を備え、科学的思考によって専門職としての役割を主体的に果たせる人材を育成することにより、地域社会の活性化に寄与することを使命とする。

◇基本理念

- ・「科学的市民」の育成
- ・時代の要請に即したプロフェッショナル教育
- ・地域社会への貢献

②教育方針

◇教育目的

時代の要請に即した専門領域で輝きながら、北海道及びわが国の活性化を実質的に支え得る21世紀型市民を育成する。

◇教育指針

- 学科ごとのきめ細やかなカリキュラム、教育指導により、
- ・専門領域の基礎知識群とそれらの自然や社会、歴史との繋がりを含めた知識の枠組みを獲得する、
 - ・自ら学習する能力(学習力)を身につける、
 - ・社会における自らの役割を認識し、倫理観を醸成する、
 - ・自らの専門能力を高め、あるいは拡げる、
 - ・専門能力を社会に役立てるために必要な関連知識とスキルを獲得する、
ことを支援する。

加えて、組織的な教育効果の検証と、カリキュラムの改善を続け教育目的を達成する。

◇教育の特色

【 学生の立場に基づく教育 】

[教育システム]

- ・専門領域ごとに最適設計された教育・学習プログラム
- ・入学生の適性に応じたきめ細やかな教育・学習システム
- ・少人数グループによる実験・演習を重視する教育プログラム

[教育環境]

- ・学習力醸成に役立つ整備された自習環境
- ・開放的で居心地の良いグループ学習環境
- ・豊富な研究設備に恵まれた卒業研究環境

【 情報化社会に調和するプロフェッショナル教育 】

[教育システム]

- ・技術者として重要な倫理観を育む教育プログラム
- ・協働のためのコミュニケーション能力を育む言語教育プログラム

[教育環境]

- ・全学生ノートPC所有
- ・充実した学内イントラネット環境
- ・ユビキタスな e-Learning 環境

< 北海道科学大学短期大学部 >

①建学の精神・基本理念

◇建学の精神

本学は、「科学的市民」の育成を教育理念の中心に据えて、知識基盤社会を担う市民としての汎用的技能・能力と時代の要請に即した専門の学術を教授・研究し、高い応用能力と健全な心身を備え、科学的思考によって専門職としての役割を主体的に果たせる人材を育成することにより、地域社会の活性化に寄与することを使命とする。

②教育方針

◇教育理念

『進取不屈』（自ら進んで物事に取り組み、どんな困難にぶつかっても意志を貫く）建学の精神に則り、自ら進んで広く知識を修め、技術力を高め、深い洞察力とたくましい創造力を培い、地域社会はもとより、グローバルな視野を持って人類の幸福に寄与できる人材の育成を教育理念とする。

◇教育目的・教育目標

「教育基本法に則り、学校教育法の定める短期大学として、広く知識を授けるとともに、深く自動車工業に関する専門の学芸を教授研究し、その応用能力と優れた人格を育成し、もって社会に有用な実践力に富む人材を養成すること」が教育目的である。

この目的を達成するために、建学の精神と教育理念を土台として、以下のような目標を持って教育研究に邁進している。

●自動車工学科

自動車工学の基礎から整備技術・設計に至るまでを総合的に学習し、二級自動車整備士の教育課程に定められた知識と技術を修得するとともに、自動車産業に広く対応できる人材の育成を教育目標としている。

< 北海道科学大学高等学校 >

①建学の精神・基本理念

◇校訓

至誠一貫 「何事にもまごころをもってひとすじに貫きましょう」

②教育方針

◇教育理念

夢と志を持ち、自ら高め、互いに磨き合う

◇教育目標

豊かな人間性ととも、学び続ける姿勢を持ち、様々な場面において科学的見地に立ち、論理的に物事を考えることができる「人」を育てる。

「知」：創造性豊かな人を育てる

学び向上する意欲と姿勢を持ち、社会の変化に対応できる柔軟な問題解決能力を養う

「徳」：自律心に富む人を育てる

自らを律し、礼儀と節度を重んじ、他と協調できる豊かな心を養う

「体」：心身ともに健康な人を育てる

心身を鍛え、明るく生き生きと、主体的に活動する態度を養う

< 北海道自動車学校 >

①建学の精神・基本理念

自動車の整備に関する知識と技術を教授して優秀な整備技術者を養成する。

自動車の運転免許取得に必要な知識と技術を教習して優良な運転者を育成する。

②教育方針

運転免許の取得を通じ、「人間性」、「社会性」を実践で育む。

交通事故のない車社会を目指し、安全な運転行動のとれるドライバーを育成する。

「安全な運転行動のとれる4つのポイント」

- ・ 道路交通法を遵守できる人
- ・ 安全運転を意識できる人
- ・ 交通弱者に気配りできる人
- ・ 協調性と思いやりの持てる人

(3) 学生に関する情報

◇入学定員、収容定員、入学者数、在学者数、卒業生数、進学者数、就職者数

※入学定員、収容定員、入学者数、在学者数は2018年5月1日現在。卒業生数、進学者数、就職者数は2018年度の実績

< 北海道科学大学 > (学部)

学部名	学 科 名	入 学 定 員	収 容 定 員	入 学 者 数	在 学 者 数						卒 業 者 数	就 職 者 数	
					1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年			計
工学部	機械工学科	92	368	82	84	82	87	120			373	115	108
	情報工学科	90	360	110	111	97	96	80			384	76	67
	電気電子工学科	80	320	66	68	72	71	89			300	88	82
	建築学科	80	320	95	97	86	83	107			373	101	96
	都市環境学科	50	200	41	43	53	50	47			193	46	45
薬学部	薬学科	180	1,230	186	201	214	198	201	189	217	1,220	189	135
保健医療学部	看護学科	80	320	95	95	81	84	92			352	86	76
	理学療法学科	40	160	49	49	38	42	45			174	43	41
	義肢装具学科	50	200	22	22	37	32	52			143	49	42
	臨床工学科	70	280	79	80	70	64	83			297	83	74
	診療放射線学科	50	200	57	57	55	46	55			213	53	40
未来デザイン学部	メディアデザイン学科	80	320	78	78	84	84	79			325	73	65
	人間社会学科	50	200	45	46	44	55	65			210	61	56
計		992	4,478	1,005	1,031	1,013	992	1,115	189	217	4,557	1,063	927

(大学院)

研究科名	専 攻 名	入 学 定 員	収 容 定 員	入 学 者 数	在 学 者 数					卒 業 者 数	就 職 者 数	
					1 年	2 年	3 年	4 年	計			
工学研究科	修士課程	機械工学専攻	5	10	3	3	5			8	5	3
		電気電子工学専攻	4	8	1	1	3			4	3	3
		情報工学専攻	4	8	2	2	1			3	1	1
		医療工学専攻	0	6	0	0	4			4	1	1
		建築学専攻	4	8	0	0	3			3	3	3
		都市環境学専攻	4	8	0	0	1			1	0	0
	計	21	48	6	6	17			23	13	11	
	博士後期課程	工学専攻	6	18	3	3	1	1		5	1	1
計	6	18	3	3	1	1		5	1	1		
薬学研究科	博士課程	臨床薬学専攻	3	12	0	0	2	3	0	5	0	0
		計	3	12	0	0	2	3	0	5	0	0
保健医療学研究科	修士課程	看護学専攻	5	5	6	6	0			6		0
		リハビリテーション科学専攻	4	4	4	4	0			4		0
		医療技術学専攻	4	4	5	5	0			5		0
		計	13	13	15	15	0			15	0	0
計		43	91	24	24	20	4	0	48	14	0	

< 北海道科学大学短期大学部 >

学 科 名	入学 定員	収容 定員	入学 者数	在学者数			卒業 者数	就職 者数
				1 年	2 年	計		
自動車工学科	150	300	77	78	84	162	84	74

< 北海道科学大学高等学校 >

学科名	入学 定員	収容 定員	入学 者数	在学者数				卒業 者数	進学 者数	就職 者数
				1 年	2 年	3 年	計			
普通科	300	900	286	272	199	195	666	195	176	4
電子機械科						64	64	64	58	6
自動車科						62	62	62	43	16
工学科	60	180	49	68	66		134	-	-	-
計	360	1,080	335	340	265	321	926	321	277	26

◇年間入校者数

※北海道自動車学校教習生数は、平成 29 年度年間入校者数

< 北海道自動車学校 >

科 名	種 別	教習生数
本 科 (公安委員会指定)	普通一種	1,225
	準中型	27
	大型特殊	34
	大型二輪	50
	普通二輪 (400cc 以下)	90
	普通二輪限定 (125cc 以下)	18
計		1,444

3. 管理運営の概要

(1) 自己点検・評価

< 北海道科学大学 >

認証評価の受審について

自己点検・評価委員会規程に基づき、日本高等教育評価機構（JIHEE）第3クールの評価基準に準拠した「平成30年度自己点検・評価報告書」を作成、2019年5月に学内への周知及びHPを利用して学外へ公表します。また、作成した「平成30年度自己点検・評価報告書」を基に、外部評価を受審するための準備を進めます。

< 北海道科学大学短期大学部 >

①認証評価の受審について

2017年10月12・13日に第三者評価として短期大学基準協会評価員の訪問調査を受審し、2018年3月9日に適格認定の評価結果を得ました。

②今後の予定等

2018年度は、2017年短期大学部機関別評価結果「向上・充実のための課題」に対する現状調査を行いました。それらの検討結果をもとに、今後は2021年度自己点検・評価報告書作成に向けて準備いたします。

< 北海道科学大学高等学校 >

本校に組織されている部・学科・学年ごとに、2018年度における①反省と改善を要する点、②成果が得られた点、③次年度への提言、④その他特記すべき事項について自己点検・評価を行い職員会議で公表するとともに、ほかの教職員からの意見を聴取しました。

また、在学生の保護者、地域関係者、教育関係者からなる「学校関係者評価委員会」を設置し、本校が作成した自己点検評価報告書に基づき、自己点検結果に対する評価及び要望等を聴取して今後の学校運営の参考としました。

< 北海道自動車学校 >

2016年11月～2017年9月について、以下の項目を自己点検項目として実施しました。

【 教習運営重点事項の推進状況 】

- ①業務管理体制の充実と指導員等への教養の推進
- ②より安全な運転行動のとれる運転者を養成するための教習業務の充実
- ③教習対象者に対応した教習の強化
- ④卒業生に対する継続的な指導の推進
- ⑤地域における交通安全教育センターとしての積極的な活動の推進

【 指定基準の維持状況 】

- ①人的基準
- ②物的基準
- ③運営的基準

【 その他の状況 】

- ①卒業後の運転行動等
- ②仮免許事務処理状況
- ③その他

(2) 情報公開

< 北海道科学大学、北海道科学大学短期大学部 >

大学等が公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、その教育の質を向上させるために、学校教育法施行規則等の一部を改正する省令（平成 22 年文部科学省令第 15 号）に基づく項目を含めた次の項目を当該大学のホームページに掲載しました。

- ①大学の教育研究上の目的に関する事
- ②教育研究上の基本組織に関する事
- ③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する事
- ④入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事
- ⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する事
- ⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する事
- ⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する事
- ⑧授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する事
- ⑨大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する事
- ⑩国際交流・社会貢献等に関する事
- ⑪薬学部に関する事
- ⑫財務及び経営に関する事
- ⑬教員の養成の状況に関する事

< 北海道科学大学高等学校 >

公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、ブランドイメージを向上させるために、以下の項目の本校ホームページ等で公表しました。

- ①教育理念・校訓・教育目標に関する事
- ②沿革に関する事
- ③施設・設備等教育環境に関する事
- ④学科・コースに関する事
- ⑤入試情報に関する事
- ⑥進路データに関する事
- ⑦授業内容並びに学校生活全般に関する事
- ⑧入学金、授業料その他の本校が徴収する費用に関する事
- ⑨特待生・奨学生制度に関する事

< 北海道自動車学校 >

自己点検・評価報告書については、一般には非公開としていますが、北海道公安委員会の総合検査時には、一部説明資料として公開しています。また、事業報告については、法人のホームページに情報を公開しています。

(3) 施設設備の整備

①施設整備

工 事 名
<p><法人></p> <ul style="list-style-type: none">・桂岡キャンパス内国有地の購入 (2019年3月完了)
<p><北海道科学大学></p> <ul style="list-style-type: none">・工学部東棟(F棟)新築工事 (2019年1月完成)<ul style="list-style-type: none">・キャンパス再整備計画に基づくF棟(東棟)新築工事、5,789.46㎡(F棟外構工事含む)・キャンパス再整備計画に基づくF棟(東棟)新築工事のうち、電話設備工事(2019年3月完了)・キャンパス再整備計画に基づくF棟(東棟)新築工事のうち、LAN設備工事(2019年3月完了)・4号館階段増築及び内装改修工事 (2018年6月完了) キャンパス再整備計画に基づくR3棟と4号館の接続部分である屋外階段の増築・中央棟メインプラザ・中庭他整備工事 (2018年8月完了) キャンパス再整備計画に基づく中央棟のメインプラザやR3・R4棟の中庭他の整地工事
<p><北海道科学大学高等学校></p> <ul style="list-style-type: none">・生徒寮解体工事 (2018年6月完了) キャンパス再整備計画に基づく解体工事(冷暖房設備の解体工事含む)・ICT環境整備 (2018年12月完了) ICT整備計画に基づく無線LAN敷設工事
<p><北海道自動車学校></p> <ul style="list-style-type: none">・3階天井改修工事(電気工事) (2018年5月完了) 震災時の天井材落下防止策として実施し、天井の改修工事にあわせて省エネ対策として蛍光灯をLED照明に交換・場内教習コース照明更新工事 (2018年8月完了) 支柱が劣化しているため倒壊等の未然防止対策として更新し、省エネ対策として水銀灯をLED照明に交換

②設備整備

ア 教育研究用機器備品

各設置校における教育研究充実のため、機器の更新並びに機器備品を購入しました。

購入数量	1,718 点
------	---------

※ 購入品目のうち、主なものは以下のとおりです。

件 名	
<北海道科学大学>	
・(薬学部)生体分子間相互作用解析システムの導入 タンパク質、核酸、糖鎖、脂質、低分子化合物などの分子間相互作用を、 ノンラベルで測定して、物理化学的に解析可能	一式
・(工学部)NC 制御微細加工システム 立体を構成する 6 面のうち固定面を除く 5 面の加工がワンチャックで可能	一式
<北海道科学大学高等学校>	
・ICT 環境整備 無線 LAN によるデジタルコンテンツの利用が可能となった	一式
・プロジェクタ デジタルコンテンツ利用の授業にて有効活用	5台

イ 管理用機器備品

各設置校、法人本部の機器の更新並びに管理用備品を購入しました。

購入数量	60 点
------	------

ウ 図 書 等

各設置校の図書などを下記のとおり購入しました。

購入冊(種)数	一般教育図書	463 冊
	専門図書	1,423 冊
	計	1,886 冊
	逐次刊行物	41 冊
	学術雑誌	0 種
	視聴覚関係(CD・ビデオ等)	0 点
	教育関係ソフト	0 点
	製本による図書	0 冊

エ 車 両

本年度の購入はありませんでした。

オ ソフトウェア

本年度の購入はありませんでした。

Ⅲ. 財務の概要

1. 財産目録

財 産 目 録

平成 31 年 3 月 31 日 現 在

I 資 産 総 額	47,846,054,491 円
内 基 本 財 産	28,522,343,614 円
運 用 財 産	19,057,198,882 円
収 益 事 業 用 財 産	266,511,995 円
II 負 債 総 額	6,883,597,147 円
内 固 定 負 債	5,074,425,944 円
流 動 負 債	1,738,562,953 円
収 益 事 業 用 負 債	70,608,250 円
III 正 味 財 産	40,962,457,344 円

区 分	金 額
資 産 額	
1. 基 本 財 産	28,522,343,614 円
土 地	548,988.20 m ² 4,348,870,133 円
建 物	149,823.69 m ² 19,217,576,029 円
構 築 物	279 件 631,354,267 円
機 器 備 品	25,334 点 2,073,689,167 円
図 書	213,998 冊 2,224,042,324 円
車 両	104 台 26,811,694 円
2. 運 用 財 産	19,057,198,882 円
現 金 預 金	3,089,235,450 円
特 定 資 産	15,423,299,616 円
有 価 証 券	5,408,991 円
出 資 金	240,000 円
貯 蔵 品	3,475,007 円
未 収 入 金	327,371,981 円
前 払 金	38,974,040 円
電 話 加 入 権	5,082,166 円
敷 金 ・ 保 証 金	38,655,000 円
ソ フ ト ウ ェ ア	4,174,621 円
収 益 事 業 元 入 金	120,000,000 円
預 託 金	1,282,010 円
3. 収 益 事 業 用 財 産	266,511,995 円
資 産 総 額	47,846,054,491 円

負債額	
1. 固定負債	5,074,425,944 円
長期借入金	2,210,990,000 円
長期未払金	6,717,049 円
退職給与引当金	2,856,718,895 円
2. 流動負債	1,738,562,953 円
短期借入金	327,770,000 円
未払金	158,803,809 円
前受金	1,064,737,100 円
預り金	187,252,044 円
3. 収益事業用負債	70,608,250 円
負債総額	6,883,597,147 円
正味財産	40,962,457,344 円

2. 貸借対照表

貸 借 対 照 表

平成 31 年 3 月 31 日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	44,120,486,018	43,837,989,591	282,496,427
有 形 固 定 資 産	28,522,343,614	28,685,437,319	△ 163,093,705
土 地	4,348,870,133	4,677,206,808	△ 328,336,675
建 物	19,217,576,029	18,443,995,239	773,580,790
その他の有形固定資産	4,955,897,452	5,564,235,272	△ 608,337,820
特 定 資 産	15,423,299,616	14,972,809,696	450,489,920
第2号基本金引当特定資産	950,000,000	858,435,970	91,564,030
第3号基本金引当特定資産	1,018,599,616	1,014,723,726	3,875,890
退職給与引当特定資産	2,800,000,000	2,799,960,000	40,000
施設設備引当特定資産	10,634,900,000	10,299,690,000	335,210,000
+Professional 奨学基金引当特定資産	19,800,000	0	19,800,000
その他の固定資産	174,842,788	179,742,576	△ 4,899,788
流 動 資 産	3,459,056,478	3,456,486,008	2,570,470
現 金 預 金	3,089,235,450	3,092,538,773	△ 3,303,323
その他の流動資産	369,821,028	363,947,235	5,873,793
資産の部合計	47,579,542,496	47,294,475,599	285,066,897
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	5,074,425,944	5,427,999,834	△ 353,573,890
その他の固定負債	5,074,425,944	5,427,999,834	△ 353,573,890
流 動 負 債	1,738,562,953	1,625,368,145	113,194,808
その他の流動負債	1,738,562,953	1,625,368,145	113,194,808
負債の部合計	6,812,988,897	7,053,367,979	△ 240,379,082
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	45,259,368,760	45,060,617,168	198,751,592
第 1 号 基 本 金	42,599,769,144	42,496,457,472	103,311,672
第 2 号 基 本 金	950,000,000	858,435,970	91,564,030
第 3 号 基 本 金	1,018,599,616	1,014,723,726	3,875,890
第 4 号 基 本 金	691,000,000	691,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 4,492,815,161	△ 4,819,509,548	326,694,387
翌年度繰越収支差額	△ 4,492,815,161	△ 4,819,509,548	326,694,387
純資産の部合計	40,766,553,599	40,241,107,620	525,445,979
負債及び純資産の部合計	47,579,542,496	47,294,475,599	285,066,897

3. 収支計算書

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書

平成 30 年 4 月 1 日から

平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	7,664,896,000	7,628,371,850	36,524,150
手数料収入	102,918,000	105,285,860	△ 2,367,860
寄付金収入	17,406,000	25,656,000	△ 8,250,000
補助金収入	1,173,336,000	1,183,987,434	△ 10,651,434
国庫補助金収入	837,394,000	835,486,460	1,907,540
地方公共団体補助金収入	335,942,000	348,500,974	△ 12,558,974
道費補助金収入	330,293,000	342,851,094	△ 12,558,094
市補助金収入	5,649,000	5,649,880	△ 880
資産売却収入	835,000,000	835,000,000	0
付随事業・収益事業収入	37,943,000	36,598,192	1,344,808
受取利息・配当金収入	50,532,000	50,176,275	355,725
雑収入	346,769,000	381,543,222	△ 34,774,222
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	976,160,000	1,063,437,100	△ 87,277,100
その他の収入	1,362,482,000	3,118,182,076	△ 1,755,700,076
資金収入調整勘定	△ 1,225,573,000	△ 1,311,025,141	85,452,141
前年度繰越支払資金	3,092,539,000	3,092,538,773	
収入の部合計	14,434,408,000	16,209,751,641	△ 1,775,343,641

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,907,847,000	4,905,096,686	2,750,314
教育研究経費支出	2,461,962,000	2,249,283,282	212,678,718
管理経費支出	931,764,000	793,273,213	138,490,787
借入金等利息支出	11,096,000	11,095,044	956
借入金等返済支出	327,850,000	327,850,000	0
施設関係支出	1,405,441,000	1,407,375,279	△ 1,934,279
設備関係支出	212,834,000	214,170,358	△ 1,336,358
資産運用支出	1,165,000,000	3,226,921,860	△ 2,061,921,860
その他の支出	183,565,000	178,977,881	4,587,119
〔予備費〕	(0) 50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	△ 165,346,000	△ 193,527,412	28,181,412
翌年度繰越支払資金	2,942,395,000	3,089,235,450	△ 146,840,450
支出の部合計	14,434,408,000	16,209,751,641	△ 1,775,343,641

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

平成 30 年 4 月 1 日から

平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	7,628,371,850	
		手数料収入	105,285,860	
		特別寄付金収入	22,306,000	
		一般寄付金収入	3,350,000	
		経常費等補助金収入	1,174,225,434	
		付随事業収入	26,598,192	
		雑収入	381,543,222	
		教育活動資金収入計	9,341,680,558	
	支出	人件費支出	4,905,096,686	
		教育研究経費支出	2,249,283,282	
		管理経費支出	793,273,213	
		教育活動資金支出計	7,947,653,181	
			差引	1,394,027,377
			調整勘定等	100,416,553
		教育活動資金収支差額	1,494,443,930	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	施設設備補助金収入	9,762,000	
		施設設備売却収入	835,000,000	
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	76,871,940	
		施設設備引当特定資産取崩収入	2,199,790,000	
		施設整備等活動資金収入計	3,121,423,940	
	支出	施設関係支出	1,407,375,279	
		設備関係支出	214,170,358	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	168,435,970	
		施設設備引当特定資産繰入支出	2,535,000,000	
		施設整備等活動資金支出計	4,324,981,607	
			差引	△ 1,203,557,667
			調整勘定等	△ 12,362,148
			施設整備等活動資金収支差額	△ 1,215,919,815
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	278,524,115	

		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	第3号基本金引当特定資産取崩収入	299,810,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	199,960,000
		預り金収入	17,850,950
		預託金回収収入	11,610
		敷金・保証金回収収入	3,720,000
		小計	521,352,560
		受取利息・配当金収入	50,176,275
		収益事業収入	10,000,000
		その他の活動資金収入計	581,528,835
	支出	借入金等返済支出	327,850,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	303,685,890
		退職給与引当特定資産繰入支出	200,000,000
		+Professional 奨学基金引当特定資産繰入支出	19,800,000
		預り金支出	13,700
		小計	851,349,590
		借入金等利息支出	11,095,044
		その他の活動資金支出計	862,444,634
	差引	△ 280,915,799	
	調整勘定等	△ 911,639	
	その他の活動資金収支差額	△ 281,827,438	
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		△ 3,303,323	
前年度繰越支払資金		3,092,538,773	
翌年度繰越支払資金		3,089,235,450	

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

平成 30 年 4 月 1 日から

平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,664,896,000	7,628,371,850	36,524,150
		手 数 料	102,918,000	105,285,860	△ 2,367,860
		寄 付 金	17,637,000	25,887,000	△ 8,250,000
		経 常 費 等 補 助 金	1,173,336,000	1,174,225,434	△ 889,434
		国 庫 補 助 金	837,394,000	825,724,460	11,669,540
		地方公共団体補助金	335,942,000	348,500,974	△ 12,558,974
		道 費 補 助 金	330,293,000	342,851,094	△ 12,558,094
		市 補 助 金	5,649,000	5,649,880	△ 880
		付 随 事 業 収 入	27,943,000	26,598,192	1,344,808
		雑 収 入	346,769,000	381,938,076	△ 35,169,076
	教育活動収入計	9,333,499,000	9,342,306,412	△ 8,807,412	
	事業活動支出の部	人 件 費	4,883,759,000	4,881,892,944	1,866,056
		教育研究経費	3,666,393,000	3,434,015,590	232,377,410
		管 理 経 費	1,075,777,000	947,403,237	128,373,763
		徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計		9,625,929,000	9,263,311,771	362,617,229	
教育活動収支差額		△ 292,430,000	78,994,641	△ 371,424,641	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	50,532,000	50,176,275	355,725
		その他の教育活動外収入	10,000,000	10,000,000	0
		教育活動外収入計	60,532,000	60,176,275	355,725
	支出の部	借入金等利息	11,096,000	11,095,044	956
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	11,096,000	11,095,044	956
教育活動外収支差額		49,436,000	49,081,231	354,769	
経常収支差額		△ 242,994,000	128,075,872	△ 371,069,872	
特別収支	収入の部	資産売却差額	503,063,000	503,063,325	△ 325
		その他の特別収入	10,548,000	28,763,587	△ 18,215,587
		特別収入計	513,611,000	531,826,912	△ 18,215,912
	支出の部	資産処分差額	143,014,000	134,456,805	8,557,195
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	143,014,000	134,456,805	8,557,195
特別収支差額		370,597,000	397,370,107	△ 26,773,107	
〔 予 備 費 〕		(0) 50,000,000		50,000,000	

基本金組入前当年度収支差額	77,603,000	525,445,979	△ 447,842,979
基本金組入額合計	△ 275,482,000	△ 378,344,718	102,862,718
当年度収支差額	△ 197,879,000	147,101,261	△ 344,980,261
前年度繰越収支差額	△ 4,819,510,000	△ 4,819,509,548	△ 452
基本金取崩額	181,686,000	179,593,126	2,092,874
翌年度繰越収支差額	△ 4,835,703,000	△ 4,492,815,161	△ 342,887,839

(参考)

事業活動収入計	9,907,642,000	9,934,309,599	△ 26,667,599
事業活動支出計	9,830,039,000	9,408,863,620	421,175,380

4. 収益事業会計

貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	219,744,949	流動負債	68,201,254
現金及び預金	121,975,338	買掛金	62,627,327
売掛金	68,649,793	未払金	579,617
商品	23,822,985	その他	4,994,310
その他	5,296,833	固定負債	2,406,996
固定資産	46,767,046	リース債務	2,406,996
有形固定資産	20,693,906		
建物	16,171,253	負債の部合計	70,608,250
構築物	201,600	純資産の部	
機械装置	3,662,820	元入金	120,000,000
工具器具備品	658,233	利益剰余金	75,903,745
無形固定資産	81,140	繰越利益剰余金	75,903,745
電話加入権	81,140		
投資その他の資産	25,992,000	純資産の部合計	195,903,745
敷金	25,992,000		
資産の部合計	266,511,995	負債及び純資産の部合計	266,511,995

損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	金 額
売上高	470,586,155
売上原価	369,758,139
売上総利益	100,828,016
販売費及び一般管理費	91,695,298
営業利益	9,132,718
営業外収益	4,279,664
経常利益	13,412,382
特別損失	
学校会計繰入支出	10,000,000
税引前当期純利益	3,412,382
法人税・住民税及び事業税	0
当期純利益	3,412,382

5. 監査報告書

監査報告書

2019年5月17日


学校法人北海道科学大学

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人 北海道科学大学

監事 西村博司 

監事 柳沼正道 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人北海道科学大学寄附行為第13条第2項の規定に基づき、平成30年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）における当学校法人の業務及び財産の状況について監査を実施いたしましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施いたしました。

2. 監査の結果

業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録並びに収益事業に係る貸借対照表、損益計算書等は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関し、不正の行為、又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上